



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山本 大寛
(氏名) 虫鹿 宏
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	72,978	△0.6	228	—	351	—	648	—
27年1月期	73,434	△6.4	△2,617	—	△2,480	—	△5,032	—

(注) 包括利益 28年1月期 △445百万円 (—%) 27年1月期 △3,971百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	88.65	—	6.3	1.0	0.3
27年1月期	△687.68	—	△40.1	△7.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	33,439	9,989	29.9	1,365.07
27年1月期	33,472	10,471	31.3	1,430.94

(参考) 自己資本 28年1月期 9,989百万円 27年1月期 10,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	1,995	1,597	△737	5,415
27年1月期	△2,688	38	923	2,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00	109	—	0.9
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※平成29年1月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△6.2	△300	—	△250	—	△300	—	△40.99
通期	70,000	△4.1	500	119.3	600	70.9	400	△38.3	54.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	7,718,800 株	27年1月期	7,718,800 株
28年1月期	401,050 株	27年1月期	400,990 株
28年1月期	7,317,781 株	27年1月期	7,317,810 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成27年2月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られる等、国内景気は緩やかな回復が続いております。

しかし、当アパレル業界では、所得の伸び悩み等で消費者が節約志向を強める中、食料品・日用品等の値上がりや暖冬等の天候不順等もあり、個人消費は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の確立を目指し、主力である当社製造卸売事業では利益重視の仕組の再構築による収益性の向上に取り組んでまいりました。SPAグループでは㈱ヴェント・インターナショナルの事業構造の見直しに努めてまいりました。

製造卸売グループでは、専門店向けへの売場提案型のトータル企画が拡大したこと、無店舗向けへの単品商品の販売を強化したことで、売上高は増加しました。利益面は仕入販売管理の強化に努め、在庫の回転率を高めたことで売上総利益が増加しました。加えて、外部出荷の内製化や中国での物流加工に取り組んだことによる物流費等の削減により、営業利益が大幅に改善しました。

以上の結果、製造卸売グループは、売上高651億98百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益9億94百万円(前年同期は10億9百万円の営業損失)となりました。

SPAグループでは、㈱ヴェント・インターナショナルのリズリサ事業を譲渡し、平成28年1月31日で同社の解散を実施し、事業の大幅縮小を行いました。このような状況から、売上高は減少し営業損失は縮小しました。

以上の結果、SPAグループは、売上高79億48百万円(前年同期比27.4%減)、営業損失7億83百万円(前年同期は16億38百万円の営業損失)となりました。

これらの結果により、連結業績は売上高729億78百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益2億28百万円(前年同期は26億17百万円の営業損失)、経常利益3億51百万円(前年同期は24億80百万円の経常損失)となりました。当期純利益は事業整理損4億5百万円の計上があったものの、投資有価証券売却益5億22百万円、固定資産売却益3億4百万円の計上等により、6億48百万円(前年同期は50億32百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますのでセグメント情報の記載はしていません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
製造卸売 グループ	量 販 店	29,971	+0.8	
	専 門 店	26,861	+6.3	
	無 店 舗	6,179	+9.6	
	そ の 他	2,186	+11.6	
	製造卸売グループ 合 計	65,198	+4.2	
SPA グループ	ヤングSPA事業	直 営 店	1,709	△55.0
		そ の 他	743	△57.2
	小 計	2,453	△55.7	
	ミセスSPA事業	直 営 店	2,341	△15.7
		そ の 他	3,154	+19.5
	小 計	5,495	+1.5	
SPAグループ 合 計	7,948	△27.4		
グループ 合 計	73,146	△0.5		
消 去		△168	—	
合 計		72,978	△0.6	

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油安等の世界経済の混乱による国内景気への影響や個人消費の伸び悩み、変動する為替環境を背景としたアパレル業界の状況などから、不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、当社の原点である製造卸売での収益基盤の確立をさらに強固にしていくとともに、マスマッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画提案力」、デザイナーズブランドをはじめとする多彩な「ブランド力」、婦人服業界トップクラスの販売枚数を誇る「マスマッションの単品競争力」に磨きをかけてまいります。

また、当社グループでは、市場動向や事業環境の変化に伴い、平成28年2月をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、新規販路の拡大、生産基盤の再構築、経営管理基盤の強化をすることにより収益の基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

これらにより、中期経営計画初年度に当たる平成29年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高700億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の334億39百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が27億10百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億61百万円増加の244億62百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が4億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少の89億77百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加の234億50百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が22億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加の200億97百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少の33億53百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が6億12百万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が10億32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少の99億89百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加し、54億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億95百万円の収入（前期は26億88百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の減少8億76百万円、仕入債務の増加22億97百万円、税金等調整前当期純利益が7億42百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億97百万円の収入（前期は38百万円の収入）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入9億40百万円、有形固定資産の売却による収入4億35百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億37百万円の支出（前期は9億23百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が1億50百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が4億50百万円となり、短期借入金の純減額が4億円あったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	46.3	44.0	39.3	31.3	29.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.9	16.3	16.6	17.4	13.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	490.6	1,835.2	△272.5	△196.1	254.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	38.9	11.9	△62.2	△80.6	59.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年3月20日に公表いたしましたように、中間配当に続きまして、無配とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、財務体質を強化し安定化することを重視しておりますので、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、できるだけ速やかに公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気や消費低迷によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、景気や消費動向により販売が影響を受けることがあり、景気低迷や消費マインドの低下は販売不振や販売価格の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順や自然災害によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、シーズン性が高く天候の影響を受け易い商品であるため、天候不順等により販売不振となったり、自然災害により事業運営上困難が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ファッショントレンドや消費者嗜好の変化によるリスク

当社グループは年間数万品番の新商品を開発しており、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努めておりますが、ファッショントレンドや顧客の嗜好の変化により適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④アパレル市場の構造的変化に伴うリスク

アパレル市場では国内の企業間・業態間の競合のみならず、ファストファッションや有名ブランドなど海外からの参入も活発化しており、縮小する国内市場での競争は激しさを増しております。また通販・ネット販売の拡大は、市場に大きな変革をもたらしております。これらの市場の構造的変化に対し適切な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しております。生産国での賃金上昇による生産コストの上昇や、政策や規制、テロや紛争、反日運動等により、海外からの商品調達を適切に行うことができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替レート変動によるリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに取り組んでおりますが、急激な為替相場の変動は商品原価の上昇を招く場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦税制改正に伴うリスク

当社グループが扱っております衣料品は、消費マインドの状況により販売に影響を受けることもあり、今後消費税の引き上げ、個人の税や社会負担の増加等により消費者心理が冷え込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期において営業利益、経常利益及び当期純利益を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が解消されたものと判断しております。

2. 企業集団の状況

[製造卸売グループ]

当社グループの中核であるクロスプラス株式会社製造卸売部門を中心に、専門店へのODM(相手先ブランドによる企画・生産)を行うスタイリンク株式会社、当社商品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司と客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司にて構成しております。当グループは、キッズからミセスまで幅広い客層を対象とした婦人衣料及び雑貨を企画・製造し量販店、専門店、無店舗等の取引先に対し販売を行っております。

[SPAグループ]

クロスプラス株式会社リテール事業部、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて構成しております。当グループは、各ブランドのコンセプトに合わせた婦人衣料を企画、製造し、直営店を中心に販売を行っており、顧客ターゲットの違いにより2事業を展開しております。

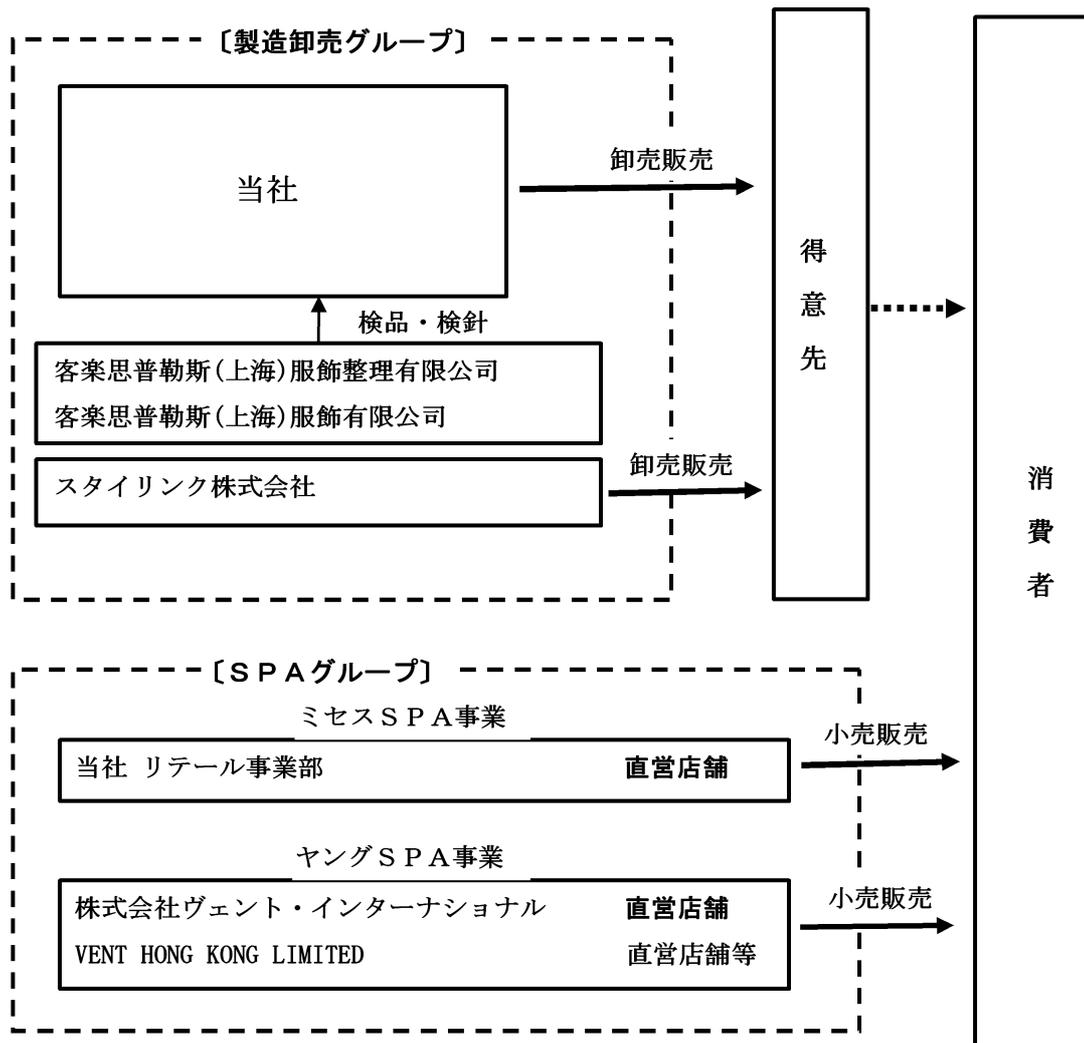
ミセスSPA事業

パリコレデザイナー発信のブランド「49AV JUNKO SHIMADA」、「ATSURO TAYAMA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、百貨店の直営店舗を中心に販売しており、クロスプラス株式会社リテール事業部にて展開しております。

ヤングSPA事業

ヤング向けブランド「LIZ LISA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、ファッションビルの直営店舗を中心に販売しており、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて展開しております。なお、株式会社ヴェント・インターナショナルは、平成27年10月16日に「LIZ LISA」事業を譲渡し、平成28年1月31日には会社を解散しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を経営理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、ステークホルダーがプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのため、市場変化に柔軟に対応しながら、商品・サービスの強化を図り、顧客満足の最大化に努めることで、総合アパレルとして企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性ならびに株主資本の効率的運用を重視しており、売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、婦人服業界トップシェアの販売枚数を誇る高感度・高品質・低価格を備えた「マスマッションの単品競争力」、独自のコンセプトを持つデザイナーズブランドやオリジナルブランドなど多彩な「ブランド力」、マスマッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力」になります。当社グループは、この3つの強みをグループ内の製造卸売、SPAにおいて有機的に結びつけ共有・活用することで市場競争力を高め、国内市場での基盤強化に努めるとともに、アジアを中心とする海外マーケットの開拓により、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

これら経営戦略の基、当社グループでは平成28年度を初年度とする中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営計画では新規販路の拡大、生産基盤の再構築、経営管理基盤の強化により収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、収益基盤の確立と成長に向けての新規販路の開拓です。

収益基盤の確立では生産基盤の再構築と経営管理基盤の強化をいたします。生産基盤の再構築では主力工場への生産集約と納期・品質管理を進めることでコスト削減を進めてまいります。経営管理基盤の強化では部門別の採算管理に加えて仕入・在庫・販売を部門横断して統括管理出来る体制を構築しており、部門収益の改善を進めております。また、資金管理、在庫管理、利益管理の強化を進め収益改善に努めてまいります。

また販売戦略として、新規の販路開拓を進めてまいります。新設したマーケット開発部門で専門店、百貨店等の量販店以外の販路を開拓いたします。また既存販路に対しては婦人衣料品以外のメンズや服飾雑貨を拡充し、販売拡大をしてまいります。

今後も不安定な為替や消費税増税による消費低迷など不透明な事業環境が続くと予想されますが、グループの総力を結集し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	5,651
受取手形及び売掛金	13,892	13,672
電子記録債権	1,286	2,279
商品	3,337	2,283
貯蔵品	17	13
その他	1,929	563
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,400	24,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,439	2,307
機械装置及び運搬具（純額）	31	28
工具、器具及び備品（純額）	73	60
土地	2,053	1,947
有形固定資産合計	4,597	4,343
無形固定資産	157	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,344	3,888
長期貸付金	355	305
その他	617	291
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,316	4,484
固定資産合計	10,072	8,977
資産合計	33,472	33,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	14,934
買掛金	12,644	—
短期借入金	3,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	430	368
未払金	1,257	1,148
未払法人税等	31	88
未払消費税等	355	98
繰延税金負債	525	42
賞与引当金	94	83
返品調整引当金	87	62
ポイント引当金	28	—
事業整理損失引当金	—	35
その他	638	634
流動負債合計	19,093	20,097
固定負債		
長期借入金	1,575	1,336
繰延税金負債	643	542
役員退職慰労引当金	439	—
退職給付に係る負債	1,059	1,044
その他	190	429
固定負債合計	3,908	3,353
負債合計	23,001	23,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	4,908	5,520
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,328	8,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,149
繰延ヘッジ損益	952	△79
為替換算調整勘定	62	40
退職給付に係る調整累計額	△26	△61
その他の包括利益累計額合計	2,143	1,049
純資産合計	10,471	9,989
負債純資産合計	33,472	33,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	73,434	72,978
売上原価	58,973	58,180
売上総利益	14,460	14,797
返品調整引当金戻入額	62	87
返品調整引当金繰入額	87	62
差引売上総利益	14,435	14,822
販売費及び一般管理費	17,052	14,594
営業利益又は営業損失(△)	△2,617	228
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	84	80
受取家賃	70	55
業務受託料	28	24
その他	43	40
営業外収益合計	240	211
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除却損	10	16
賃貸収入原価	50	31
その他	9	6
営業外費用合計	103	88
経常利益又は経常損失(△)	△2,480	351
特別利益		
固定資産売却益	—	304
投資有価証券売却益	—	522
事業分離における移転利益	—	60
その他	—	19
特別利益合計	—	907
特別損失		
減損損失	918	72
事業整理損	—	405
事業整理損失引当金繰入額	—	35
その他	53	3
特別損失合計	971	516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,452	742
法人税、住民税及び事業税	17	95
法人税等調整額	1,562	△2
法人税等合計	1,580	93
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,032	648
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,032	648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,032	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△4
繰延ヘッジ損益	718	△1,032
為替換算調整勘定	31	△21
退職給付に係る調整額	—	△35
その他の包括利益合計	1,061	△1,094
包括利益	△3,971	△445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,971	△445
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	10,087	△532	13,506
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,032		△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,178	—	△5,178
当期末残高	1,944	2,007	4,908	△532	8,328

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843	234	30	—	1,108	14,614
当期変動額						
剰余金の配当						△146
当期純利益又は当期純損失(△)						△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	718	31	△26	1,035	1,035
当期変動額合計	311	718	31	△26	1,035	△4,143
当期末残高	1,154	952	62	△26	2,143	10,471

当連結会計年度(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	4,908	△532	8,328
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
当期純利益又は当期純損失 (△)			648		648
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	612	△0	612
当期末残高	1,944	2,007	5,520	△532	8,940

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,154	952	62	△26	2,143	10,471
当期変動額						
剰余金の配当						△36
当期純利益又は当期純損失 (△)						648
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△4	△1,032	△21	△35	△1,094	△1,094
当期変動額合計	△4	△1,032	△21	△35	△1,094	△482
当期末残高	1,149	△79	40	△61	1,049	9,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,452	742
減価償却費	330	239
減損損失	918	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△11
返品調整引当金の増減額(△は減少)	24	△24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,074	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,033	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△79
受取利息及び受取配当金	△98	△91
支払利息	33	33
為替差損益(△は益)	△18	△13
固定資産売却損益(△は益)	—	△303
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△520
売上債権の増減額(△は増加)	△75	△778
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,389	876
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,503	2,297
未払金の増減額(△は減少)	286	△53
従業員預り金の増減額(△は減少)	△10	△30
未収消費税等の増減額(△は増加)	177	△79
未払消費税等の増減額(△は減少)	326	△250
前払費用の増減額(△は増加)	△53	30
その他	20	191
小計	△2,719	2,189
利息及び配当金の受取額	98	92
利息の支払額	△33	△33
法人税等の還付額	6	17
法人税等の支払額	△34	△37
その他	△5	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,688	1,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△129	△148
有形固定資産の売却による収入	—	435
無形固定資産の取得による支出	△53	△124
投資有価証券の取得による支出	△63	△63
投資有価証券の売却による収入	59	940
差入保証金の差入による支出	△52	△16
差入保証金の回収による収入	175	265
貸付金の回収による収入	190	50
長期前払費用の取得による支出	△21	△11
その他	△67	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△400
長期借入れによる収入	800	150
長期借入金の返済による支出	△430	△450
配当金の支払額	△146	△36
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	△737
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,682	2,841
現金及び現金同等物の期首残高	4,256	2,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,573	5,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名 スタイリンク株式会社
株式会社ヴェント・インターナショナル
客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司
客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司
VENT HONG KONG LIMITED

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司及びVENT HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱しまむら	17,402

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱しまむら	18,604

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,430円94銭	1,365円07銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (百万円)	△687円68銭	88円65銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年 1 月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 1 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,471	9,989
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,471	9,989
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,317,810	7,317,750

(2) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△5,032	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△5,032	648
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,810	7,317,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 1 月31日)	当事業年度 (平成28年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	4,772
受取手形	672	640
電子記録債権	1,251	2,276
売掛金	11,793	12,033
商品	2,824	2,233
貯蔵品	14	13
前渡金	34	27
前払費用	121	111
デリバティブ債権	1,479	—
その他	183	185
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,623	22,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,352	2,235
構築物（純額）	78	68
機械及び装置（純額）	29	23
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	49	52
土地	2,053	1,947
有形固定資産合計	4,563	4,328
無形固定資産		
商標権	17	1
ソフトウェア	48	122
その他	89	23
無形固定資産合計	155	147
投資その他の資産		
投資有価証券	4,344	3,888
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	4,675	6,505
長期前払費用	18	10
その他	294	212
貸倒引当金	△4,108	△6,048
投資その他の資産合計	5,274	4,619
固定資産合計	9,994	9,094
資産合計	30,618	31,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	533
買掛金	10,833	13,745
短期借入金	1,900	2,000
1年内返済予定の長期借入金	397	368
未払金	907	882
未払費用	180	142
未払法人税等	28	80
繰延税金負債	523	42
預り金	108	121
賞与引当金	94	83
返品調整引当金	86	62
関係会社整理損失引当金	—	55
デリバティブ債務	—	32
その他	613	310
流動負債合計	15,672	18,459
固定負債		
長期借入金	1,575	1,336
繰延税金負債	611	508
退職給付引当金	1,033	982
役員退職慰労引当金	439	—
関係会社事業損失引当金	1,057	—
資産除去債務	45	36
その他	33	386
固定負債合計	4,795	3,251
負債合計	20,468	21,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	△6,604	△6,042
利益剰余金合計	4,619	5,181
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,039	8,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,149
繰延ヘッジ損益	956	△75
評価・換算差額等合計	2,110	1,074
純資産合計	10,149	9,675
負債純資産合計	30,618	31,387

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	64,860	67,021
売上原価	53,087	53,925
売上総利益	11,772	13,096
返品調整引当金戻入額	61	86
返品調整引当金繰入額	86	62
差引売上総利益	11,747	13,120
販売費及び一般管理費	12,850	12,393
営業利益又は営業損失(△)	△1,102	727
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	96
受取家賃	132	71
業務受託料	55	54
その他	16	22
営業外収益合計	304	244
営業外費用		
支払利息	28	28
賃貸収入原価	94	36
業務受託費用	34	33
貸倒引当金等繰入額	1,814	638
その他	13	12
営業外費用合計	1,985	749
経常利益又は経常損失(△)	△2,783	222
特別利益		
固定資産売却益	—	301
投資有価証券売却益	—	522
その他	—	19
特別利益合計	—	844
特別損失		
減損損失	674	36
関係会社整理損失引当金等繰入額	—	300
事業整理損	—	51
その他	74	2
特別損失合計	749	391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,532	675
法人税、住民税及び事業税	14	80
法人税等調整額	1,485	△4
法人税等合計	1,499	76
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,032	598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△1,425	9,798	△532	13,218
当期変動額									
剰余金の配当						△146	△146		△146
当期純利益又は当期純損失 (△)						△5,032	△5,032		△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,179	△5,179	-	△5,179
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,604	4,619	△532	8,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	843	229	1,072	14,291
当期変動額				
剰余金の配当				△146
当期純利益又は当期純損失 (△)				△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	311	726	1,037	1,037
当期変動額合計	311	726	1,037	△4,141
当期末残高	1,154	956	2,110	10,149

当事業年度(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,604	4,619	△532	8,039	
当期変動額										
剰余金の配当						△36	△36		△36	
当期純利益又は当期純損失 (△)						598	598		598	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	562	562	△0	562	
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,042	5,181	△532	8,601	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,154	956	2,110	10,149
当期変動額				
剰余金の配当				△36
当期純利益又は当期純損失 (△)				598
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△4	△1,031	△1,035	△1,035
当期変動額合計	△4	△1,031	△1,035	△473
当期末残高	1,149	△75	1,074	9,675

7. その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補

常勤監査役 曾我 孝行 (現 当社常務取締役)

②退任予定役員

常務取締役 曾我 孝行

常勤監査役 日比野 寛

③異動予定日

平成28年 4 月27日 (第63回定時株主総会開催予定日)

なお、現在常勤監査役である日比野寛氏は、当社顧問へ就任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2016年 1 月期決算報告)を別途に開示しております。